

平成26年11月26日招集

茂原市議会定例会会議録（第3号）

議事日程（第3号）

平成26年12月4日（木）午前10時00分開議

第1 一般質問

- (1) 深山和夫議員
- (2) 田畑毅議員
- (3) 飯尾暁議員

茂原市議会定例会会議録（第3号）

平成26年12月4日（木）午前10時00分 開議

○議長（初谷智津枝君） おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。

現在の出席議員は22名であります。したがって、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

議 事 日 程

○議長（初谷智津枝君） 本日の議事日程はお手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

————— ☆ ————— ☆ —————

一 般 質 問

○議長（初谷智津枝君） それでは、これより議事日程に基づき議事に入ります。

議事日程第1「一般質問」を行います。

昨日からの一般質問を続行します。

本日は質問順位6番から8番までとします。

最初に、深山和夫議員の一般質問を許します。深山和夫議員。

（19番 深山和夫君登壇）

○19番（深山和夫君） それでは、一般質問をさせていただきます。

来年の10月に予定されておりました消費税率8%から10%への再引き上げが1年半見送られる方向になりました。消費税は社会保障と税の一体改革で増税で増える税収5%分、約14兆円は子育て、医療、介護、年金の社会保障サービスに全て充てられることが法律で定められておりました。これから代わりの財源が見当たらなければ、当然その分充実策を削る必要に迫られております。また、安倍総理の年内解散総選挙は消費税の先送りの是非ではなく、これまでのアベノミスクの政策が争点と言われております。

それでは、平成クラブを代表しまして、順次、一般質問を行いたいと思います。昨日に質問があったと思いますが、重複すると思いますが、お許しをいただきたいと思います。

まず初めに、六ツ野地区の浸水被害についてお伺いします。

現在、雨量が増えますと、六ツ野総寿地区の一部が周囲の道路をはじめ農家の庭先まで浸水し、大変困っているのが現状です。この地域は土地改良により木崎、総寿、国昌など集落約60町歩余りの雨水等が幅3メートル弱の水路に国昌水門から1カ所に集中いたしまして、時とし

て排水しきれないことが生じております。また、排水路は農業用水としても兼ね合わせて利用しているのが現状でございます。近年、ホームセンターやコンビニエンスストア、また飲食店、アパートなどが立ち並びまして、今までは水田によって雨水が一時的にため池として機能しておりましたが、今日では埋め立て等によりまして一気に流水し、水門の排水路が飽和状態に陥っている状態でございます。そのために排水路の柵渠の倒壊、また派線の土排水路が崩れ落ちまして毎年水門の周辺を修繕している状況でございます。

私は、この改善策といたしまして、六ツ野総寿2064番地先の光橋宅でございますけれども、この先の約5メートル余りの東側の道路を横断し、内谷川高根支線に分水すべきと思いますが、この計画について当局の見解をお尋ねしたいと思います。

次に、内谷川の改修についてお伺いします。内谷川本線は二級河川として県で管理をしておりますが、これまでの白子地域のときには改修を長生農業事務所で行ってまいりましたが、本年度から長生村地域に移り改修主体が長生土木に移管され、同時に長生土木事務所では家屋の浸水被害等がなければ改修が難しく、予算のつけようがないというお話を聞きましたが、その点につきまして当局にお伺いしたいと思います。

次に、ふるさと納税についてお伺いします。

ふるさとに貢献したい、ふるさとを応援したいという納税者の思いを実現するため、平成20年度税制改正において、都道府県市区町村に対して、事実上は寄附金と言われますが、ふるさと納税のうち2000円を超える部分については一定の上限まで原則として所得税、個人住民税から全額控除され、平成23年度税制改正により控除下限額を5000円から2000円に引き下げられ、寄附がしやすくなったと言われております。政府は、税控除を地方活性化を進めるため、また、まちおこしの支援につながるとして、現在の2倍に拡充策を計画予定と言われております。

2011年の東日本大震災には、被災地の応援という観点から一気に74万人が、合計650億円ほどの寄附が集まり、その後、ふるさと納税が地方自治体の財政難の克服の1つの方策と言われております。

そこで、茂原市の使途指定基金についてお伺いします。現在ある使途指定基金については、どのような基金があるのか、また、どのくらいの基金が積み立てられているのかお伺いしたいと思います。

また、ふるさと納税者の方々には、県内には3分の1の市町村で何らかのお礼として特典を用意しているそうですが、茂原市ではどのように対応していくのかお聞かせいただきたいと思います。

次に、地籍調査についてお伺いしたいと思います。

地籍調査は昭和26年から行われまして約半世紀が過ぎておりますが、今も地籍調査が各市町村で行われております。首都圏直下型地震で大きな被害が懸念されておりますが、首都圏などでは土地の境界などを確定して地図をつくる地籍調査が進んでいないとも言われております。特に東京、神奈川、千葉、埼玉県では進捗率が13%から31%、全国平均の51%を大きく下回り、全国で特に必要とする5万平方キロのうち調査済みは1割弱で、首都圏直下型地震が発生した場合は調査をしていないと復旧が遅れるという懸念をされております。東日本大震災や阪神・淡路大震災では、地籍調査が済んでいない地区には家屋の再建や自治体の用地買収が難航する事態が続出し、そのために復旧が遅れたことが一因と言われております。また、南海トラフの巨大地震が想定されている大阪府の遅れが目立ち、1800平方キロに対し8%弱の140平方キロの進捗状況で、その原因は地権者が多く、境界確定の立会いに集めるのが難しく、地価が高いためお互いの譲歩も生まれにくい状況であると言われております。今回の東日本大震災の岩手県、宮城県、福島県では61%から90%と進捗率は高く、また調査予定もない市町村が全国に439市町村で、国は本年度中にゼロにする目標を掲げております。この長生郡では、茂原市を除き5市町村が現在地籍調査を行っておりますが、茂原市の今後の方針をお伺いしたいと思います。

次に、稲作に対する今後の市の取り組みについてお伺いします。

茂原市の本年度の作付面積は1504ヘクタールと伺っておりますが、農水省から2018年度をもちまして減反政策の廃止が打ち出されました。まだ休耕地はたくさん見受けられますが、昨年度の200万トン余りの過剰米は今年の生産者米価に大きく影響し、昨年の2割ほど米価が下落いたしまして、米作農家の方々は悲痛な思いでおります。本年度の収穫量の主食用は789万トンで、需要は過去のトレンドに基づき、前年度に比べ7万トンの減少が予想されております。人口減少や日本国民の所得の急速かつ持続的な上昇により、国民の食生活も大きく変化し、これまで米中心の食生活からパンや肉、乳製品など多様な食材を享受する欧米型食生活に急速に変化し、3食の食に対しまして1食はパンや麺類に変わったと言われております。今後も米の需要はなかなか私は望めないと思いますが、茂原市としての今後の行政の取り組み方をお伺いしたいと思います。

また、次に、ほ場の維持管理に対する補助金の増額についてお伺いします。現行農業用排水施設の維持管理につきましては、27%の補助を茂原市からいただいておりますが、これをさらに50%くらいの補助率に上げていただき、また、新規農機具等の購入時には補助金の助成がで

きないのかお伺いします。

ちなみに、白子町や長生村では実施しておりますが、その点の見解をお尋ねしたいと思います。

次に、航空防除の助成金の増額についてお伺いします。

現在、航空防除はどのくらいの面積を実施しているのか、また、どのくらいの助成をしているのかお尋ねしたいと思います。

また、未実施地区のところもたくさんございますが、もっと積極的に普及すべきと思いますが、当局の考えをお尋ねしたいと思います。

次に、転作についてお伺いします。米が食料としての需給バランスが崩れてくると、この地方は米作しか利用できないほ場で、転作しても湿地のために他の作物では容易でないところでございます。政府は、今後さらに飼料用米、あるいはまた米粉用米を奨励していると思いますが、茂原市として来年度は大きく農家に転換させてもよいと考えますが、その点についてお聞きしたいと思います。

最後に、多面的機能支払交付金事業についてお尋ねします。ほ場の維持管理をするにあたりましては、昨年度までは農地と水という施策を地域住民の協力をあわせて、ほ場の周辺の雑草等の草刈り、また、施設の補修など、補助金が交付されておりましたが、本年度から多目的機能交付金事業が新しく発足いたしたと聞いておりますが、どのような事業内容なのか、また交付金があるのかお尋ねしたいと思います。

以上で私の1回目の質問を終わります。

○議長（初谷智津枝君） ただいまの深山和夫議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦さん。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 深山和夫議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、地籍調査についての今後の方針について御質問でございますが、地籍調査につきましては、公共事業のコスト縮減や円滑な土地取引の推進のほか、震災などの災害復興を迅速に行うためにも大変重要な事業であると認識しております。しかしながら、本市におきましては、土地区画整理事業実施区域等を除いた約90平方キロメートル、約18万筆が対象となり、境界確定に時間を要することから、事業期間が長期にわたり、また、事業費につきましても国、県からの財政支援はあるものの継続的に相当額の負担が生じることから、他の事業計画との整合を図りながら引き続き事業実施に向けて検討してまいりたいと考えております。

次に、稲作に対する今後の市の取り組みについてのうち、ほ場の維持管理についての御質問でございますが、維持管理に対する補助金につきましては、地元管理団体が施行する農業用施設の整備や補修費等に対し茂原市土地改良事業補助金交付要綱に基づき交付しているところであります。

なお、地元負担の軽減が図られるよう補助金の増額に対しまして検討してまいります。

また、農業機械の新規購入時の補助金につきましては、産地育成に必要な機械施設の整備を行う事業として千葉県補助事業がございますので、積極的に周知し、普及を図ってまいりたいと思っております。

私からは以上でございます。

○議長（初谷智津枝君） 都市建設部長 佐久間静夫さん。

（都市建設部長 佐久間静夫君登壇）

○都市建設部長（佐久間静夫君） 都市建設部所管に関わります六ツ野地区の浸水被害についての御質問に御答弁申し上げます。

初めに、六ツ野総寿地区の浸水対策として、道路内に横断管を設置して内谷川高根支線に分水すべきとの御提案でございますが、茂原市排水基本計画においても、内谷川の東郷支線及び高根支線へそれぞれ接続する計画となっております。しかしながら、高根支線は完成後40年が経過し、老朽化が著しく、また下流側の内谷川本線の未改修部分においては改修計画が未定であることから、高根支線に分水させることは下流側の河川に負担をかけることとなり、新たな浸水被害の要因になることが想定されますので、現状での横断管設置につきましては難しいものと考えております。市といたしましては、早期に内谷川本線及び各支線の整備が図られるよう関係機関と協議するとともに、流域全体のバランスを見据えた排水整備を図ってまいりたいと考えております。

次に、内谷川改修についての御質問でございますが、二級河川内谷川の整備状況につきましては、下流側の白子町区域約2.5キロメートル区間が完了しており、上流側の長生村区域約3.6キロメートル区間が未改修となっております。下流側約2.5キロ区間については、農作物への湛水被害を防止することを目的とし、農業生産基盤整備事業により改修されてきたところでございますが、上流側の整備については二級河川を所管する県の建設部局による改修が図られるよう、現在、内谷川河川改修推進協議会において協議を行っているところでございます。以上でございます。

○議長（初谷智津枝君） 企画財政部長 三浦幸二さん。

(企画財政部長 三浦幸二君登壇)

○企画財政部長(三浦幸二君) 企画財政部所管に関わります御質問にお答えします。

初めに、ふるさと納税について。現在ある使途指定金について、どのような基金があり積立はどのくらいとの御質問です。現在、本市には使途を指定できる5つの基金がございます。それぞれの基金名称と平成25年度末の基金残高につきましてお答えいたします。茂原市国際交流基金は715万3269円、茂原市福祉振興基金は2093万1029円、茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金は1657万3004円、茂原市美術品等取得基金は1193万円、茂原市学校等施設建設改修基金は1161万9000円でございます。

次に、納税者のお礼と特典についての御質問でございます。ふるさと茂原まちづくり応援基金につきましては、多くの人に寄附を通じてまちづくりに積極的に参加していただけるよう設置するものでございます。寄附者のお礼の品としては、これまでお礼状のみでございましたが、今回より特典といたしまして、茂原市の特産品を寄附者へ贈呈したいと考えております。以上でございます。

○議長(初谷智津枝君) 経済環境部長 豊田正斗さん。

(経済環境部長 豊田正斗君登壇)

○経済環境部長(豊田正斗君) 経済環境部所管に関わります御質問に御答弁を申し上げます。

航空防除の実施面積と助成についてでございますが、平成26年度のラジコンヘリコプターによる病害虫防除の実施面積は約593ヘクタールであります。また、助成額についてでございますが、茂原市、JA長生及び長生郡市植物防疫協会から合わせて1000平米あたり約120円の助成となっております。

続きまして、未実施地区への普及についてでございますが、本年度において新たに桂地区、約10ヘクタールの航空防除を実施しており、来年度においては山崎の集落から要望がきております。今後もラジコンヘリコプターの機体数や作業従事者の確保に努めながら実施地区の拡大を図ってまいりたいと考えております。

続きまして、飼料用米、米粉用米を転作作物として奨励してはとの御質問でございますが、飼料用米、米粉用米については、田植えから収穫までの栽培方法や管理が従来の稲作栽培と同様であり、また、農機具についても従来そのまま使用できます。さらに、ホールクroppサイレージ用稲については、収穫期間が短縮できるというメリットがありますので、これらの栽培を積極的に推奨してまいります。

続きまして、多面的機能支払交付金事業の内容についてでございますが、本事業は、平成19

年度から開始しました農地・水保全管理支払交付金事業を拡充いたしまして、名称変更した事業であります。内容につきましては、水路、農道の草刈りや水路の泥上げ等の基礎的な保全活動を農業者が中心となった組織により実施するものでございます。さらに、農業用施設の補修や長寿命化のための施設更新等の共同活動につきましても支援され、その経費に対しまして国費50%、県費25%、市費25%の交付金が受けられる事業であります。以上でございます。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） それでは、六ツ野地区のほうから再質問させていただきたいと思えますけれども、5メートルの道路を横断すれば内谷川の高根支線につながりますけれども、そこは土排水になっているんですね。この土排水に柵渠を布設すれば、約570メートルくらいあると思えますけれども、水が落とせるというふうに思っておるんですけれども、再度、その点について見解をお聞かせいただきたいと思えます。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫君。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 道路の西側の地区の排水を高根支線に流すことにつきましては、内谷川本線及び高根支線の整備が図られることで可能になるのではないかと考えております。

○議長（初谷智津枝君） 深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 高根支線は末端が、川幅が狭隘でありますけれども、将来は改修が必要と思えますけれども、現在、横断箇所小さな水門をつけて調節すれば、私は十分機能すると思えますが、その点についてのお考えをお聞かせいただきたいと思えます。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫君。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 現状におきまして、上流側の新しい水を流すことは非常に難しいというふうに考えておりますので、下流側の整備が早期に図られますよう協議をしてみたいと考えております。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 回答では、駄目、駄目という話になりますけれども、もともと耕地整理したときから東郷は東郷支線に流せと、あるいはまた高根は高根支線に流すというふうにつくってあるわけです。いろいろ問題があるのはよく聞いているんですけれども、東郷の場合には国昌水門の下、約500メートルくらいのところに東郷支線がございます。東郷支線の水門の下の方が随分耕地整理の反対者が多いんです。部落の名前も、上福というのもありますけども、イマフクという、本当はない字もあるほど一時けんかしておったんですけれども、そうい

う関係もございまして、この排水路が、行き先がみんなT字路みたく、6カ所くらい曲がりくねっているんです。水門がみんな崩れちゃうんです。水門を崩れるのを直さなくちゃいけないというのが、市で補助金もくれますけれども、大変農家の人の負担が、組合費等も多いから、その負担の分を高根支線に流せば軽減策ができるんじゃないかなと、こういうふうに思っあえてお話をさせていただきました。この高根支線は、大きい水門が2つございます。この高根支線の水門をつくって、さらに水田に6カ所くらい水を上げて稲に給水しているんです。そういうことを考えたときに、下に少し流しても私は心配ないと思います。当時は、水門はありましたけれども、水をくむということはあまりなかったんです。今日になって、6つも7つも水門がくみ上げているんです。だから、私はあえて東郷の六ツ野の分を流しても差し支えないんじゃないかなと、こんなふうに感じて今まできたわけですけれども、これは県のほうの管轄でございまして、ぜひ県のほうにまたお話をさせていただきたいというふうに思っておりますので、私の話を参考にしてほしいというふうに思います。よろしくお願ひします。

次に、内谷川の改修についてお尋ねしたいと思ひますけれども、現在、内谷川協議会が存続していると思ひますけれども、これまで協議会には茂原市、白子町、長生村、各土地改良が団体として協議会に参加しておりましたけれども、今後どのようなことになるのかお伺ひしたいと思ひます。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫さん。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 本協議会につきましては、このたび白子町から長生村に事務局が移動したところでございまして、構成員の変更等はございませんので、引き続き内谷川の整備促進に向けて協議していく予定でございまして。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 今後も協議会が存続するというのであれば、長生土木の河川課が整備の主体でございまして、この六ツ野地区の浸水については、私は改修できるんじゃないかと、こういうふうに思ひますけれども、その点についての考えをお聞かせいただきたいと思ひます。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫さん。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 内谷川本線の整備が図られますことにより、六ツ野地区の浸水の軽減につながっていくというふうに考えております。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 今、排水路というのは、ほとんど生活排水の一部を占めておりますの

で、この整備について、県のほうとまた早期にお話をしていただきたいというふうに思っておりますので、よろしくをお願いします。

また、東茂原、大芝というのは昔から浸水したり排水が十分と言えないところでございまして、また、排水は一宮川一辺倒ですが、この地域の下流先には内谷川の八積支線がございまして、排水を整備することによりまして、多少なりとも排水に役立つんじゃないかなというふうに思われますが、当局としてどのようなお考えなのかをお聞きしたいと思います。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫さん。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 今お話のございました東茂原ですとか大芝地区につきましては、地形的にいいますと、八積支線へ流すということも考えられるところでございまして、本地区につきましては、一宮川の流域に位置づけられておりまして、流域の変更というのは大変難しいことから、現在の流域の中で有効な対策を検討してまいりたいと考えております。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） この八積支線というのは、私はよく知っているんですけども、これは八積の水口とか、あるいは岩沼の人が流しているんですね。その管理はどこがやっているかという、昔の長生第一工区なんです。一銭ももらっていないですよ。私も関係がありますから、七、八百メートルあるんですけども、直してくれと、私はいい顔しないであまり直さないんですけども、長生村のほうで補助金を出すからぜひ直してくれというような状況であります。八積支線は、今、下流のほうで、道路の側溝やなんか全部長生村はとめちゃってあるんですね。ああいうものを一部開放していただくように考えたら容易に流れるんじゃないかなと。排水としては大きな機能はしませんけれども、多少役に立つのではないかなというふうに思いますので、今後、長生土木事務所に寄ったときにぜひお話をお願いしたいというふうに希望させていただきます。

今、内谷川沿岸の土地改良区が解散に向かっておりますけれども、東郷支線、あるいはまた高根支線、八積支線の3線が、これから茂原市をはじめとして白子町、長生村、3市町村で今後の管理をするというふうに伺っておりますけれども、この協議会についてどのように進捗されているのかお伺いしたいと思います。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。経済環境部長 豊田正斗さん。

○経済環境部長（豊田正斗君） 内谷川に設置されております川戸堰の改修事業が平成27年度まで計画されていると伺っておりますので、事業完了後に土地改良区の解散ができるよう、現在関係町村と協議を重ねております。

なお、今後につきましては、解散に向けた準備会を結成し、引き続き地元管理団体や千葉県、関係町村と綿密に協議を進めてまいる所存でございます。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） この内谷川沿岸土地改良区というのは、今、仕事というのは草刈りのみでほとんど仕事をしないと、こういうことで、今の理事長、役員の方が解散して、とても私どもでは管理ができないということで各市町村にお願いしていると思うんですけども、その中に、今言ったように、昔の長生第一工区が高根支線にも、あるいは八積支線にも持っていて、それが管理しているんですね。毎年修繕管理しているんですけども、長生村から補助金をもらって管理しておりますけれども、農家も組合としては限界でございますので、ぜひ3市町村で管理していただくように要望したいというふうに思います。よろしく願い申し上げます。

次に、ふるさと納税の質問をさせていただきます。先ほどそれぞれの基金の積立金をお聞きいたしました。ここ数年の寄附者の数と基金の推移をお聞かせいただきたいといます。

また、これまで積み立てた基金は利用されていると思いますけれども、利用されたとすればどのようなものに使用されたのかお尋ねしたいといます。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。企画財政部長 三浦幸二さん。

○企画財政部長（三浦幸二君） 各基金の平成23年度から平成25年度の3年間の件数と金額を申し上げます。まず、茂原市国際交流基金は、平成23年度1件で5万円、平成24年度は2件594万円余でございます。平成25年度はございませんでした。次に、茂原市福祉振興基金は、平成23年度は6件10万円余、平成24年度は8件11万円余、平成25年度は8件で約20万円でございます。茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金は、平成23年度は2件で4万円、平成24年度は1件で100万円、平成25年度は2件で1万5000円でございます。茂原市美術品等取得基金と学校等施設建設改修基金の2つの基金については、平成23年度から平成25年度の3年間は寄附はございませんでした。

次に、各基金の利用状況でございます。茂原市国際交流基金につきましては、主に姉妹都市であるソルズベリー市関連事業に使わせていただきました。交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金は、平成23年度の貸付が14件、平成24年度と平成25年度はそれぞれ11件ございました。残りの3基金については、この3年間、特に利用実績はございません。以上でございます。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 今お聞きしますと、年々寄附が増えているという感がするわけでございます。この制度の趣旨というものが浸透してきたかなというふうに思いますけれども、利用

した使途金につきましては、今後、寄附者に感謝を込めて公表していただきたいというふうに思っておりますので、よろしく申し上げます。

また、本年度はどのくらいの基金を見込んでいるのかお伺いしたいと思います。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。企画財政部長 三浦幸二さん。

○企画財政部長（三浦幸二君） 現在、平成26年度の11月現在で約110万円の寄附がございます。過去の推移から想定しますと、年間で約160万円程度を見込んでおります。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 昨年度の指定寄附と一般寄附の割合というものをお聞かせいただきたいと思えます。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。企画財政部長 三浦幸二さん。

○企画財政部長（三浦幸二君） 平成25年度決算では全体で895万1887円の寄附がございました。その内訳は、指定寄附が881万1887円、98.4%、一方、一般寄附が14万円、1.6%でございました。以上でございます。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 指定寄附のほうで断トツで98%ということがわかりました。このたびの新しく基金の創設を計画されたと思いますが、当局にとってこのふるさと納税というのはどのような捉え方をしているのか、お聞きしたいと思います。所見があればお願い申し上げます。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。企画財政部長 三浦幸二さん。

○企画財政部長（三浦幸二君） ふるさと納税は、寄附者がふるさとに貢献したい、また応援したいという思いを寄附を通じて実現し、まちづくりに参加していただく制度として捉えております。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 総務省の見解というのがあるんですね。このふるさと納税というのは、近年、地方団体長などから都会に転出したものが成長するまでのコストの還元の仕組みができないかという意見が多く寄せられたそうです。また、都会では生活しているものが、あるいはまた納税者から、自分が生まれた、育ったふるさとに貢献したいという思いがうまくマッチしたというふうに言われております。また、ふるさと納税には生涯を通じた受益負担のバランスをとることの意味が込められているというふうに見解されておりますけれども、一方、子供の出生から18歳まで、教育、福祉、医療など1人平均自治体の公費の負担が今1600万円というふうな試算があるそうですが、今この試算の中で、地方の人口減少や財政難に地方の知恵と工夫

が問われていると言われております。そういう意味から、今後もこのふるさと納税というのは年々増えていくと思いますので、今後、市としても着実に進めていただきたいというふうに思いますので、よろしく願います。

次に、寄附者のお礼と特典についてお伺いしたいと思います。先ほどお話いただきましたけれども、これまでは礼状のみで、今回より特典を差し上げるというふうになったそうですが、お礼をするとすれば、自治体の農産物の特産品が立役者というふうに言われておりますが、本市としてはどのようなものが特産品として上げられるのかお尋ねしたいと思います。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。企画財政部長 三浦幸二さん。

○企画財政部長（三浦幸二君） 特典の農産物といたしましては、ネギなどの季節の野菜を詰め合わせにした「ねぎぼうずセット」、もう一つは新米の「こしひかり」、もう一つは「いちご」「バラのブーケ」等を考えております。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 私は今お話聞きましたけれども、茂原市には甘藷、落花生、ネギ、米、もち、卵、しいたけ、たけのこ、あるいは加工品としてもそばやくずもち、うどんの麺類など、上げれば枚挙にいとまがないほどたくさんございますけれども、そういうものを検討していただきまして、よろしく願ひ申し上げたいと思います。

また、テレビでも放送されたそうですが、茨城県石岡市では、ふるさと納税の取り組みをしたのが2008年で、当時では年間3件から23件の寄附で、最高で1万円程度であったそうですが、昨年は11月に11品目増やしまして、PRに本腰を入れたのが2013年度で、3078件、金額にいたしまして3530万円、今年度は既に1万5000件を超えまして、9月25日現在、11億6000万円を超す寄附があり、ふるさと納税をPRするホームページをインターネット上に載せてあるそうです。特典を商工会、JAなどに商品の提供をお願いいたしまして、現在は59品目増やしたそうです。こうした取り組みが着実に生産者の刺激になり、農産物は食してみても再度注文する人が多く、市としても経済効果にプラスになっているそうです。また、県内では船橋市のふなっしーが有名でございますが、グッズが大当たりしまして、1か月で年間分を更新したというふうに言われております。地方自治体の知恵と工夫が一層問われる時代と言われておりますけれども、茂原市もモバリんというキャラクターが存在していますので、モバリんグッズを考えて、この制度を着実に進めていくべきだと思いますので、当局の見解をお尋ねしたいと思います。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。企画財政部長 三浦幸二さん。

○企画財政部長（三浦幸二君） 農産物のほかのお礼としましては、ただいま御提案いただき

ましたモバリんのぬいぐるみやタオル等を入れたモバリングッズセットとともに、七夕の郷茂原謹製セットを考えております。

なお、お礼品につきましては、今後、民間の方の御協力もいただきながら、随時追加してまいりたいと考えております。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） それでは次に、地籍調査について質問させていただきます。長生郡の町村では、それぞれ地籍調査が7年から10年くらいかかるというふうに言われておりますけれども、茂原市がいつごろからどのくらいの年月をかけて行うのかお聞きしたいと思います。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫さん。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 事業の着手時期につきましては、現在検討中でございます。決まっていない状況でございます。また、事業期間につきましては20年程度を見込んでおります。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 経費につきましては国が2分の1補助し、また全体の4分の1が都道府県の補助になります。さらに市町村や都道府県が負担する経費につきましては、80%が特別交付税措置の対象となることから、実質的には市町村が5%の負担と言われておりますが、茂原市が行った場合、全体でどのくらいの経費が必要なのかお伺いしたいと思います。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫さん。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 現時点での概算事業費といたしまして、全体で約39億7000万円を見込んでおります。そのうち補助対象となります経費が約38億5000万円で、このうちの4分の1、約9億6000万円が市の負担額と試算しております。このほかに補助対象外の経費約1億2000万円を含めると、市負担の総額は約10億8000万円程度と見込んでおるところでございます。また、国の財政措置といたしまして、ただいま御質問にございましたように、補助対象経費の4分の1、約9億6000万円の市負担のうちの8割を特別交付税として措置することとされております。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 茂原市ですら大変な金額でございますけれども、地籍調査をすることによりまして境界の確定が明確になり、公共用地の取得などが容易になり、また、適正な管理や税の公平性、市民による土地の分筆、あるいはまた民地間の境界の紛争の未然防止など、大きなメリットがあるわけですので、できるだけ早期に実現できるように御努力をお

願い申し上げたいというふうに思います。

次に、稲作について再質問をさせていただきます。初めに、ほ場の維持管理に関する補助金について伺います。現在、農業用排水は一般家庭の生活排水に等しく、用水が流れておるときには悪臭は少ないのですが、一旦用水が止まると途端に悪臭を放ちます。補助金の増額も大事ですけれども、公共外公共物として市の持ち物ですので、宅地の周辺だけでも市として整備していただけないかなというふうにお尋ねしたいと思います。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。経済環境部長 豊田正斗さん。

○経済環境部長（豊田正斗君） 用排水の設備につきましては、土地改良施設維持管理適正化事業など、国、県の補助事業等の活用を図りながら整備手法につきまして地元管理団体と協議を行い、できる限り地元負担の軽減に努めてまいりたいと考えております。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 私は、ほ場の周りの住宅の方々からいろいろ頼まれるんですけれども、土地改良の事務所というのは、農家の田や畑のために維持管理をしておりますので、住宅の方々には大変失礼ですけれども、いつも市役所へ行ってお願いしなさいというふうに反対にお願いしておりますけれども、そういう意味で、補助金のほうをたくさんいただければ私どもで考慮しますので、ぜひお願いしたいというふうに思います。

次に、航空防除の助成の増加についてお伺いしますけれども、今、反あたり2280円の防除料金を農家から徴収しておりますけれども、市の負担金が120円では、市として補助金と言えるかどうかというのが非常に疑問に思うんですけれども、農薬を市販で買っても反あたり800円から、最高のものを買っても2000円足らずなんですね。そうしますと、手間賃を市役所に私は払っているんじゃないかと、こういう思いですけれども、この点についてお聞きして、今後さらに増額すべきだというふうに思いますけれども、この点の見解をぜひお聞かせいただきたいと思います。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。経済環境部長 豊田正斗さん。

○経済環境部長（豊田正斗君） 補助金の増額に対しましては、検討してまいります。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 手間賃を払わないような仕組みをひとつお考えいただきたいと思います。

本年度は未実施地区の桂地区で10町歩余り航空防除したというふうに聞いておりますけれども、まださらに未実施地区には長尾とか腰当、小林地区がございますけれども、中には希望し

て何とかならないかなというお話がございますけれども、このようなものに対しまして対応はどうしたらいいかお伺いしたいと思います。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。経済環境部長 豊田正斗さん。

○経済環境部長（豊田正斗君） 未実施地区につきましては、今後、無人ヘリコプターのオペレーター会社、さらにはJA長生、わかしお農業共済組合及び地元農家組合の方々と協議を行いまして、航空防除を積極的に進めてまいりたいと考えております。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 私は農業生産資材費の縮減とか、あるいはまた生産性の向上につながるということから、多くの地域に進めていただきたいというふうに思いますので、よろしくお願ひ申し上げます。

次に、稲作の転作についてお伺いします。政府は、今年度の生産米価の急激な下落によりまして、救済策として農林漁業セーフティネット資金を、利子を1.3%から1.4%くらいで10年間貸出、1年目の利子につきましては農水省で米作農家の救助のため、負担をするということで打ち出しましたけれども、生産者価格が下落したときには価格の補てん制度がありますが、一口で申し上げればナラシという制度でございます。今年を対象になるというふうに思っておりますので、茂原市ではどのくらいの方数が対象になるのかお伺いしたいと思います。

また、補償金をかけてこられた方は何人くらいいるのかお伺いします。

また、補てん金はどのくらいの金額なのかお聞きしたいと思います。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。経済環境部長 豊田正斗さん。

○経済環境部長（豊田正斗君） 米、畑作物の収入減少影響緩和対策及びナラシ移行のための円滑化対策の加入者は45名であります。そのうち拠出金が求められます米、畑作物の収入減少影響緩和対策の加入者は、2つの法人でございます。

また、補てん金額につきましては、平成27年4月以降に決定されると聞いております。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） ナラシが45名、補てん、支払うのが2法人だということでございます。90%の農家が大変悲痛な思いでこれから1年間暮らさなくちゃならないわけでありまして、長生村よりずっと低いんですね。私、長生村に勤めているわけじゃないですけども、長生村の話はよく聞くんですけども、長生村は茂原市よりずっと耕地面積が少ないんですけども、この倍あるんですね。自分たちが休耕したりなんかしなかったから、自分の責任でございますけれども、農家の暮らしは大変だなという感じがします。

本年度の生産者米価ですと、ならしの補填金のない場合には、これも平成26年度は廃止するというふうに伺っておりますけれども、食料米をつくって、反当たり5万円から8万円程度なんです。しかし、来年度、新たな日本型の補助金制度として、転作飼料米ですと、来年度は数量支払いによりまして上限が10万5000円、3年契約でさらに1万2000円の反当たりを交付すると言われておりますけれども、どのような制度なのかお尋ねしたいと思います。

また、政府の奨励についての御見解があれば、合わせてお聞かせいただきたいと思います。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。経済環境部長 豊田正斗さん。

○経済環境部長（豊田正斗君） 水田活用の直接支払い交付金は、需要のある飼料用米、ホールクroppサイレージ、加工用米等を生産する農業者に対しまして交付金を交付する制度であります。飼料用米に関しましては、多収性品種による生産に取り組んだ方に、加工用米においては3年間の複数年契約による取り組みを行った方にそれぞれ10アール当たり1万2000円の産地交付金が追加で交付されます。これらの制度は米生産農家の安定した収入の確保にも役立つと思われまますので、制度の周知や加入促進に今後も努めてまいりたいと考えております。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 来年、多くの方が飼料米を推奨するにあたりましては、いろいろ支援策がございますけれども、種もみがないというふうに聞いておりますけれども、これについてお聞かせいただきたいと思います。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。経済環境部長 豊田正斗さん。

○経済環境部長（豊田正斗君） 多収性品種の要望を受け付けましたところ、2名の方から申請があったんですけれども、栽培希望面積に対して市に割り当てられました種子の量が少なかったために、2名の方については申請を取り下げた経緯がありますので、今後は、千葉県農業再生協議会へ要望をいたしまして、農業者に対してこの制度の周知を行って、種もみの確保を図っていきたくて考えております。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。深山議員に申し上げます。残り時間36秒となっておりますので、御了解のほどお願いします。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 多目的機能支払交付金事業ですけれども、どのようなメリットがあるのかお伺いしたいと思います。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。経済環境部長 豊田正斗さん。

○経済環境部長（豊田正斗君） この事業につきましては、今まで農家個人が行っております草刈りや水路の泥上げ等の作業を地域ぐるみで行うことや、今回、事業名称の変更により、農

家だけでつくる組織においても支援が受けられるようになり、非常に取り組みやすくなりました。また、水路や農道等の農業施設の管理が行き届くようになりまして、集落で取り組むことから、今後、集落営農の組織づくりや農地集積が進み、経営の効率化が図られるものと考えております。活動組織につきまして、農地・水から取り組んでいる8組織に加えまして、新たに7組織が本年度の新規採択に向け組織化に取り組んでおるところでございます。

○19番（深山和夫君） ありがとうございます。よろしくどうぞ。

○議長（初谷智津枝君） 以上で深山和夫議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前11時05分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午前11時15分 開議

○議長（初谷智津枝君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、田畑 毅議員の一般質問を許します。田畑 毅議員。

（3番 田畑 毅君登壇）

○3番（田畑 毅君） 皆さん、こんにちは。もばら21の田畑 毅です。質問者8人中7番目ということで重複する質問もあるかと思いますが、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

初めに、水害対策についてお伺いいたします。

昨年の台風26号による水害から1年以上がたちました。幸いにも、茂原市では、今年は今のところそのような大雨は降っておりませんが、日本の各地で記録的な豪雨を観測し、土砂崩れなどで甚大な被害を受けた地域もございます。

一宮川におきましては、法面の土砂の撤去、メダケの伐採や土嚢を設置するなどの臨時的な改修は完了しました。ですが、まだまだ被害に遭われた住民の方々は、いつ、また水害に遭うか心配しておられます。そこで、今後の河川の水害対策の進捗状況についてお伺いいたします。

1つ目に、県の一宮川対策の進捗状況について伺います。

2つ目に、阿久川、豊田川については今後どのように整備していくのか、方針を伺います。

次に、内水問題の進捗状況についてお伺いいたします。内水対策として排水ポンプの設置を検討しているようですが、その進捗状況はいかがかお伺いいたします。

そして、道路排水や下水道の要因による内水問題について、今後どのような対策を考えているのかお聞かせください。

2つ目の項目といたしまして、茂原にはる工業団地についてお伺いいたします。

平成29年度完成予定の茂原にはる工業団地には、市民の方々から多くの期待が寄せられております。茂原にはる工業団地の成功は、茂原市経済の発展のためにはなくてはならないことだと思われまゝ。ぜひたくさんの方の企業に来ていただきたいと願っております。そこで、初めに、茂原にはる工業団地への誘致の進捗状況についてお聞かせください。

次に、誘致活動に際し優先する業種はあるのか、また、流通業系の企業を主体にしているのかお伺いいたします。

そして、その誘致活動はどのような方法で行っているのかお聞かせください。

3つ目の項目といたしまして、人口減少問題についてお伺いいたします。

人口減少問題は地方自治体にとって、いまや大きな問題です。茂原市にとっても当然避けては通れない問題であり、その対応が問われています。茂原市は、昨年度に茂原市人口減少問題対策プロジェクトチームを立ち上げ、本年度から採択された5つの施策が実施されました。まず初めに、この件についてお伺いいたします。

1つ目に、今年度の茂原市人口減少問題対策プロジェクトチームの進捗状況についてお伺いいたします。

2つ目に、採択された5つの施策の実施状況はどのようになっているか、お聞かせください。

次に、小中学校の特別支援教室の特別支援員の人数と稼働日数についてお伺いします。あるアンケート調査で、子供を持つ世帯が住む場所を選ぶときに1番目に重要視するのが教育、次に医療、その次に産業という結果が出ております。教育関連に力を入れ、これを充実することは人口減少問題の1つの大きな解決策だと思われまゝ。何よりも普通に授業を受けられる環境をつくるのが重要だと思ひます。そこで、本市における特別支援教育支援員の人数と稼働日数を含めた活動状況についてお伺いいたします。

最後に、茂原市のホームページの活用についてですが、現在、若い世代の方がさまざまな情報を得るときにネットを活用してホームページなどから情報を得ることが多いと思われまゝが、現在の茂原市のホームページでは、今年度から実施された人口減少問題対策の5つの施策を見つけるのはとても大変で、わかりづらひと思ひます。1年かけてすばらしい施策をつくり提案しても、多くの方に知っていただき活用されなければ意味がないと思ひます。市のホームページ上で人口減少問題への取り組みなどの紹介をよりわかりやすくする工夫が必要ではないかと考えまゝが、今後どのように制作していくのかお聞かせください。

以上で私の1回目の質問を終わりにいたします。御答弁よろしくお願ひいたします。

○議長（初谷智津枝君） ただいまの田畑 毅の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦さん。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 田畑 毅議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、水害対策についてのうち、一宮川の浸水対策の進捗状況についての御質問ですが、一宮川の浸水対策につきましては、去る10月27日に2回目の一宮川流域懇談会が開催され、整備計画原案が示されたところでございます。原案では、現在工事が行われている河口から瑞沢川合流点までの約7キロメートル区間に加え、その上流の瑞沢川合流点から阿久川合流点までの約4.5キロメートル区間については用地買収による河道拡幅を行い、その上流の阿久川合流点から豊田川合流点までの約2.1キロメートル区間については、用地買収は行わず片側の護岸を立てることで断面を広げ流下能力を高めるとし、さらに第二調節池容量の増設により、上流側でためる水量を増やすという案が示され、この会において概ね了承されたところでございます。下流から茂原市中心部までの整備計画が示されたことは1つの前進と考えておりますが、期間が概ね20年という長期の計画となっておりますので、昨年の浸水被害に早期に対応すべく、短期的、中期的な対策を一刻も早く実施していただけるよう、市といたしましても協力してまいりたいと考えております。

次に、茂原にはる工業団地についてのうちの誘致の進捗状況についての御質問ですが、私自身のトップセールスといたしましては、都内の大手物流関連企業に訪問をし、茂原にはる工業団地の優位性をPRしてきたところであります。12月1日号の広報の中で「市長が行く」のコラムがありますが、そこにも書かせていただきましたが、先月、大阪、京都方面に企業訪問を行いました。先方の代表者との対談では、茂原にはる工業団地に関心を持ち興味を示していただけたので、非常に充実した話し合いができたと感じております。また、製造業における電子機器関連の展示会や食品加工製造機器の展示会などに担当職員を派遣し、工業団地のPRに努めております。今後も千葉県と共同によりさらなる企業誘致活動に邁進してまいり所存であります。

次に、茂原にはる工業団地の誘致活動の手法についての御質問ですが、誘致活動については、私自身が行動することにより、先方の経営者や代表者とのトップ対談を行い、誘致に努めております。さらに、人と人とのつながりをもとに、トップ対談を通じまして関係企業の紹介をいただくなどの手法により取り組んでおります。今後は、さらに詳細な企業の情報をいち早くつかむ必要があることから、専門的な知識と情報を有する情報収集会社との連携により、効

率的な誘致活動に努めてまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○議長（初谷智津枝君） 都市建設部長 佐久間静夫さん。

（都市建設部長 佐久間静夫君登壇）

○都市建設部長（佐久間静夫君） 都市建設部所管に関わります水害対策についての御質問に御答弁申し上げます。

初めに、阿久川、豊田川について、今後どのように整備をしていくのかとの御質問でございますが、阿久川につきましては長尾地区の獅子吼橋から市兵衛橋までの約1.8キロメートル区間が未改修であり、一部の区間では川が蛇行している上に断面が小さく堤防も低いためたびたび川があふれ、今年の台風26号の際にも氾濫し、周辺地域に浸水被害をもたらしております。今年度から未改修区間の下流側において工事着手されており、引き続き整備を進めていくとのことでございます。また、豊田川につきましては、昭和36年から昭53年と平成7年から平成13年にかけて一宮川合流点から立堀橋付近までの約4.5キロメートルを複数の事業によって改修されており、今後は本川である一宮川を豊田川合流点まで改修することを優先し、豊田川、阿久川などの支川を含めた流域全体の浸水被害の軽減を図っていききたいとのことでございます。市といたしましては、一宮川を含め早期の整備及び適切な維持管理を引き続き県に要望してまいりたいと考えております。

次に、排水ポンプ設置の検討の進捗状況でございますが、水門と樋管合わせて10カ所においてたまってしまう内水量を解析し、被害軽減に必要な排出量の算出を進めているところでございます。今後、各箇所のポンプ規模を取りまとめ、排水先の河川管理者である県との協議を早期に整え、ポンプ施設の設計に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、道路排水や下水道の要因による内水問題について、今後どのような対策を考えているのかとの御質問でございますが、内水の要因につきましては、その排水施設が持つ能力を上回る雨水が集まった場合や、土地が低く雨水がたまりやすいなど、地域の特性によってさまざまでございます。市といたしましては、住宅地からの雨水の流出抑制を図るため、雨樋取り付け型の貯留タンクや浸透柵の設置に対する補助制度を10月1日から実施したところでございます。また、内水被害が多い地区や被害が大きい地区につきましては、要因を調査し有効な対策を見いだすための排水計画業務委託を実施してまいります。以上でございます。

○議長（初谷智津枝君） 経済環境部長 豊田正斗さん。

（経済環境部長 豊田正斗君登壇）

○経済環境部長（豊田正斗君） 経済環境部所管に関わります質問に御答弁を申し上げます。

誘致活動に際し優先する業種はあるのか、また、流通業系の企業を主体にしているのかというところでございますが、誘致企業につきましては、基本設計において位置づけられている開発テーマに沿って、豊かな里山環境と共生する成長先端産業の拠点を目指しております。想定導入業種といたしましては、食料品、化学工業、電子部品、デバイス、電子回路、情報通信機器器具、業務用機械器具などの製造業をはじめ、倉庫、物流業などが取り上げられております。特に圏央道の交通環境を生かし、さらに本市の立地優位性を最大限に活用するためには、流通加工系の業種が適していると考えられますので、今後も引き続き積極的な誘致活動に努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（初谷智津枝君） 企画財政部長 三浦幸二さん。

（企画財政部長 三浦幸二君登壇）

○企画財政部長（三浦幸二君） 企画財政部所管に関わります御質問にお答えします。

初めに、人口減少問題について、人口減少問題対策プロジェクトチームの進捗状況との御質問です。新たなプロジェクトチームにつきましては、5月の設置以来、これまで会議を重ね、若手職員の柔軟な発想を生かした多様で自由なアイデアの中から施策の方向性を定め、現在は21名のメンバーが3つの班に分かれ、具体的な事業に絞り込む作業に取り組んでいるところでございます。今後は、平成27年度当初予算への反映及び地方版まち・ひと・しごと総合戦略の策定等を視野に入れるとともに、地方の生活支援のための新たな交付金制度の動向も見据えながら、プロジェクトチームによる検討結果の報告を求め、幹事会及び人口減少問題対策検討会議において提案事業の評価及び採択を行う予定でございます。

次に、プロジェクトチームの提案の中で採択された5つの施策の実施状況との御質問でございます。初めに、子ども医療費の助成につきましては、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、本年8月1日より、通院、調剤にかかる対象年齢を小学3年生から小学6年生まで引き上げました。平成27年度からはさらなる拡充を図るため、中学3年生まで引き上げてまいりたいと考えております。

次に、子育て世代へのおむつ用ごみ袋配布事業につきましては、本年4月より、市内在住の2歳未満児の子供を対象に、20リットルの可燃物用ごみ袋50枚を無料で配布しており、御好評をいただいているところでございます。

次に、インターネット事業につきましては、本市の魅力発信や知名度の向上に資するため、新たなシステムを導入し、平成27年4月1日からのウェブサイトのリニューアル公開に向けて

作業を進めております。

次に、新卒者就職支援事業につきましては、ハローワーク茂原や茂原商工会議所と連携を図り、企業の採用担当者と高校の進路指導担当者を対象とした高校卒業予定者の採用に係る就職相談会や保護者を対象とした我が子の就活を考えるセミナーなどを開催しております。

なお、シティプロモーション事業につきましては、本市を魅力的なブランドに育て、観光客や転入者を増やし、市民の皆様にも地元愛を根づかせるとともに、庁内の部署と部署、民間の人と人をつなぎ、その中で新たな価値の創造を図るため、担当職員の配置を検討しております。以上でございます。

○議長（初谷智津枝君） 教育長 古谷一雄さん。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育関係の御質問にお答えをいたします。

小中学校の特別支援教育支援員について、支援員の人数と稼働日数を含めた活動状況はという御質問にお答えをいたします。平成26年度の特別支援教育支援員につきましては、幼稚園に2名、小学校に14名、中学校に3名の計19名を配置しております。また、幼稚園、小学校、中学校の年間授業日数は平均200日であり、それに対して支援員の配置日数は、平成25年度実績では、平均188日となっております。活動状況につきましては、集団での学習中、集中できずに席を離れたり、教室から出てしまったり、大声を発したり等で他に迷惑をかけてしまう園児、児童生徒に対して安全確保や感情を落ちつかせる等、一人一人の発達障害に応じた支援を行っております。以上でございます。

○議長（初谷智津枝君） 総務部長 麻生英樹さん。

（総務部長 麻生英樹君登壇）

○総務部長（麻生英樹君） 総務部所管の御質問に答弁をさせていただきます。

市のホームページをよりわかりやすくする必要のあるとの御指摘でございます。議員御指摘のとおり、現在のウェブサイトにおいては必要な情報が探しにくいということは認識をしております。改善の必要があると考えております。そこで、市ウェブサイトにつきましては、来年4月1日のリニューアル公開に向けまして現在作業を進めておりますが、このリニューアルを行う中で、今後はトップページに人口減少問題対策等の新たな施策や特にお知らせしたい情報につきましてバナーを設置するなど、必要な情報へより簡単にアクセスできるように工夫し、制作をしております。以上でございます。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 水害対策について、県の一宮川対策の進捗状況について再質問させていただきます。どのくらいの雨量に対応する整備計画なのかお聞かせください。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫さん。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 県が洪水対策の目標としております1時間あたり50ミリ程度の降雨に対応した整備計画となっており、これは年超過確率で申しますと10分の1の規模でございます。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 年超過確率10分の1ということだと、10年に1回程度降る雨量と理解しておりますが、整備計画が20年計画ですと2回ほど河川が氾濫する可能性があると思われまます。ぜひとも整備計画の短縮を県に強く要望していただきたいと思ひます。これは要望です。

続きまして、阿久川と豊田川の整備についてですが、阿久川の整備とは具体的にどのようなものか、また、豊田川においても整備を県に要望していくということですが、具体的にどのような整備なのかお伺ひいたします。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫さん。

○都市建設部長（佐久間静夫君） まず、阿久川の整備内容でございますけれども、これは用地買収による拡幅と護岸工事を行う計画となっております。また、豊田川の要望内容でございますが、立堀橋付近から最上流の長柄町の味庄橋までの残りの未改修区間2.8キロメートルの早期整備を要望しているところでございます。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 法面の土砂の撤去やメダケの伐採などの整備については要望しているのでしょうか、お伺ひいたします。

○議長（初谷智津枝君） 答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫さん。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 阿久川につきましては、本年の9月に一部実施がされたところでございますけれども、それ以外のところにつきましても、今年、また今後も引き続き適切な維持管理のほうを県に要望してまいります。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 阿久川、豊田川など、本当にジャングルみたいなところが多々あると思ひますので、ぜひとも県に引き続き要望していただきたいと思ひます。

続きまして、内水問題の進捗状況について再質問させていただきます。県との協議を早期に整え設計に取り組んでいきたいということですが、具体的にはいつごろになるかお答へください。

い。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫さん。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 市といたしましては、来年の1月末を目途に県との協議が整うように進めてまいりたいと考えております。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 雨の季節になる前にぜひとも設置を終了することをお願いいたします。これは要望です。

続きまして、道路排水や下水道の要因による内水問題について再質問させていただきます。現在、市としては内水被害が多い地区を具体的にどの程度把握しているのかお伺いいたします。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫さん。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 道路冠水が多い地区といたしまして30地区程度を把握しているところでございますけれども、近年はゲリラ豪雨と言われます局所的な豪雨などがありまして、そういったことも含めて、全てを把握することは非常に難しいところでございます。市民からの情報提供ですとか、パトロールなどによりまして、今後も引き続き状況の把握に努めてまいりたいと考えております。よろしく申し上げます。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 河川の氾濫などで水害が出た場合、県や市が早急に対応しますが、このような水害問題で何度も被害に遭われている方々の中には、長年何の対策もとられていないためあきらめている方もいらっしゃると思います。どうか一歩でも、半歩でも、10センチでもいいですから、問題解決に向けて前に進んでいくことをお示し願いたい。このことを切にお願いいたします。安全・安心に住める茂原市を目指して、共に頑張っていきましょう。これは要望です。

次に、茂原にはる工業団地について再質問させていただきます。市長みずからトップセールスを行っているということで大変頼もしい限りでございます。誘致企業の優先順位はあるのかについて再質問させていただきます。茂原にはる工業団地の企業誘致には、立地性、優位性のみならず、市内にはこれまでも大手企業との協力会社として活躍している企業が多数あります。これらの企業を活用しての企業誘致は考えておられるのかお伺いいたします。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。経済環境部長 豊田正斗さん。

○経済環境部長（豊田正斗君） 市内には数多くのものづくりを専門とする中小企業がございます。誘致にあたりましては、これら企業と連携を図り、協力しながら取り組んでまいりたいと考えております。

さらに、企業訪問においては、茂原にはる工業団地のパンフレットや市内製造業ガイドブック、これらを持参いたしまして、当地域の地理的優位性や高い技術力を持つ企業の集積性など、茂原市の生産基盤の卓越性を積極的にPRしてまいりたいと考えております。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 市内の中小企業、特に製造業はこの茂原にはる工業団地に大いに期待しております。市内のこれらの企業を活用していただくことは茂原市経済の発展のみならず、雇用の裾野が広がることだと思われまます。誘致にはぜひこれらの企業と連携、協力して取り組んでいただけたらと思ひます。

続きまして、人口減少問題について再質問させていただきます。今年度の人口減少問題対策プロジェクトチームの進捗状況について再質問いたします。人口減少問題対策プロジェクトチームの会議は、具体的に何回協議を重ね、どのような案が上がっているのか、答えられる範囲でお答え願ひたい。また、交付金制度などがこのプロジェクトには重要視されるのかお伺ひいたします。

○議長（初谷智津枝君） 当局と答弁を求めます。企画財政部長 三浦幸二さん。

○企画財政部長（三浦幸二君） プロジェクトチームの会議につきましては、これまで5月の設置以来、5回の会議を行ってまいりました。また、各提案事業につきましては、現在、個別の取り組みを精査しているところでございます。一例といたしまして、不妊治療費助成事業、人口減少問題に関する学生向け講演の開催、田舎暮らし応援事業、孤立ママ支援事業、おめでとう赤ちゃんセット配布事業などが提案されております。

なお、事業実施にあたりましては、引き続き厳しい財政運営を強られることから、地方生活支援のための新たな交付金制度の活用も図ってまいりたいと考えております。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 交付金制度ありきではないということで安心いたしました。このような縛りがあると自由な提案ができないと思われまますので、これからもさまざまな提案に期待しておりますので、よろしく願ひいたします。

次に、高校卒業予定者の採用に関わる相談会について再質問させていただきます。高校卒業予定者の採用に関わる就職相談会と我が子の就活を考えるセミナーには、どのくらいの参加企業と参加人数があつたのかお聞かせください。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。企画財政部長 三浦幸二さん。

○企画財政部長（三浦幸二君） まず、新規高等学校卒業予定者の就職相談会は、35の企業の

御協力をいただきまして、13の高等学校の参加がございました。また、我が子の就活を考えるセミナーにつきましては、今回初めてハローワーク茂原との共催で実施いたしました。当日は、就職活動中のお子様を持つ保護者12名の御参加をいただき、大変好評でございました。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 大変素晴らしいことだと思います。これからももっとたくさんの方々に参加していただくように事業のPRを拡充していただけたらと思います。これは要望です。

続きまして、ごみ袋配布事業について再質問させていただきます。ごみ袋配布事業が好評を得ているとのことですが、具体的に何人が活用したかお伺いいたします。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。企画財政部長 三浦幸二さん。

○企画財政部長（三浦幸二君） 11月1日時点の実績では、市内に住所を有するゼロ歳から2歳未満児の乳幼児の保護者1820人を対象に、こんにちは赤ちゃん訪問や1歳6か月児童健診等を通じ、これまで1115人、約6割の方に配布しております。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 今後、活用された方々にアンケート調査などを行い、ごみ袋の大きさや枚数、また他のものがないかなどニーズを把握して、より多くの方々に茂原市で子育てしていただくために検証していただけたらと思います。これは要望です。

続きまして、シティプロモーション事業について再質問させていただきます。シティプロモーション事業において、具体的な活動内容をお聞かせください。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。企画財政部長 三浦幸二さん。

○企画財政部長（三浦幸二君） シティプロモーション事業につきましては、既に取り組んできた四季折々のイベントや特産品のブランド化、御当地グルメなどについて、今後は本市のイメージとして価値を高めた上でターゲットを絞るなど、戦略的に情報発信してまいりたいと考えております。また、新たな魅力の創出、茂原市への愛着や誇りの醸成についても、官民一体となって取り組んでまいります。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 続きまして、特別支援教育支援員の人数と稼働日数を含めた活動状況について再質問いたします。平成26年度の茂原市における特別支援教育支援員の人数は充足しているのかお伺いいたします。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。教育部長 鈴木健一さん。

○教育部長（鈴木健一君） 平成26年度の特別支援教育支援員につきましては、支援を必要と

する園児及び児童生徒がいる幼稚園2園、小学校13校、中学校3校に配置しております。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 年間平均授業日数と支援員の配置日数に隔たりがありますが、その間はどのようにしているのかお聞かせください。

○議長（初谷智津枝君） 当局の答弁を求めます。教育部長 鈴木健一さん。

○教育部長（鈴木健一君） 特別支援教育支援員がついていないときは、学級を持っていない教務主任や教頭、校長等が連携して対応している状況でございます。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 隔たりのある日数分、支援員を充足させた場合の費用はどれくらいかかるお聞かせください。

○議長（初谷智津枝君） 答弁を求めます。教育部長 鈴木健一さん。

○教育部長（鈴木健一君） 平成26年度におきましては支援員19名を配置し、予算額は2347万9000円となっております。配置日数を200日間とした場合には、2527万9000円となります。したがって、配置日数の充足にかかる費用といたしましては、差額の180万円を見込んでおります。

○議長（初谷智津枝君） 再質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 教育関連の充実は人口減少問題の対応策になることのみならず、茂原市の次代を担う子供たちの育成にとってとても重要なことです。ぜひとも次年度は支援員の人数、配置日数ともに充足するようにお願いいたします。また、支援員の需要が予定を上回った場合などに補正予算をすぐに組めるようにお願いいたします。これは要望です。

最後に、茂原市ホームページの活用について要望いたします。現行のホームページでも、低料金ですぐに特設バナーを設置することができると思われまます。現在実施している5つの施策と人口減少問題に対する茂原市の本気度を早く多くの方に知っていただくために、現行のホームページ上に特設バナーの設置を要望いたしまして、私の一般質問を終わりにいたします。

○議長（初谷智津枝君） 以上で田畑 毅議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前11時55分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後1時00分 開議

○副議長（金坂道人君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ここで申し上げます。質問者であります飯尾 暁議員より、一般質問に関する資料の配付の申し入れがありましたので、これを許しお手元に配付しました。

それでは、飯尾 暁議員の一般質問を許します。飯尾 暁議員。

(1番 飯尾 暁君登壇)

○1番(飯尾 暁君) 日本共産党の飯尾 暁でございます。

ただいまから一般質問を行わせていただきます。

まず初めに、アベノミクスで景気がよくなったなんて実感はまるでない、むしろ生活は苦しくなるばかり、安倍首相の強権的なやり方に怖さを感じる、これが多くの国民の皆さんの声です。消費税の増税、集団的自衛権行使容認の閣議決定、原発再稼働など、あらゆる分野で安倍政権に不安と危惧の声が広がり、この暴走をとめるにはどうしたらいいのか、これが大きなテーマとなっております。この道しかないと言いますが、破綻が明白なこのアベノミクスに追随するのか、その悪政から市民生活を守るのか、自治体にもその姿勢が鋭く問われております。破綻への道ではなく、私は後者の立場から、本市の産業振興と平和行政について幾つかの問題を提起いたしたいと思っております。

まず、産業振興についてでございます。

農商工の調和で均衡ある産業の発展に本市の目指すべき産業構造があるものと思っております。言い換えれば、どれが突出しても、欠けてもうまくいきません。政策的な偏りもたださなければなりません。

さて、実際はどうでしょうか。検証の必要があります。まず1つ目には、農商工を含めた産業振興の基本姿勢について伺います。かねてより指摘してまいりましたが、予算規模においても今年度は農林水産業費が人件費を含む全体でも4億9400万円、これに対し商工費のうち、この一部でありますけれども、企業立地促進事業のみでも4億3000万円ということになり、明らかに格差が見てとれるわけです。事業間のバランスが大きく崩れていると言わねばなりません。国が定めた企業立地促進法によります千葉県の基本計画、中小企業地域資源活用促進法に基づきます中小企業地域資源活用プログラムは、本市の産業政策にどのように反映されているのか、その基本姿勢について伺います。

また、これに限らず、本市独自の政策があれば伺います。

続きまして、企業立地促進政策の評価について伺います。主に企業誘致について伺います。さきの議会におきまして、今年度の具体的な奨励金の額を伺いました。予算総額が3億1707万円です。内容は、立地奨励金が沢井製薬に1億627万円、ジャパンディスプレイに対し2億円、

雇用促進奨励金が沢井製薬は80万円、ジャパンディスプレイは1000万円とのことでありました。多額の補助金です。地域経済の活性化や税収の増、雇用促進が伴わなければなりません。そこで伺いますが、これらについての本市の具体的なプラスの効果について伺います。特に雇用の増加については、正社員と非正規社員、期間労働者などの構成、新規の正社員の雇用であればそれはどういう人たちなのか、具体的にお答えください。

さて、3つ目でございます。農業政策の進捗について伺います。以前から指摘されてきた生産費を大きく下回る米価に加えて、今年の異常な米価暴落が社会問題となっております。まず最初に、この米価暴落による本市全体の損失額、生産者の皆さんへの影響について具体的な検証がなされたかどうか、数値があれば伺ってまいります。

次に、米価対策について、さきの議会で伺った当局の対応は、生産調整の直接支払交付金、米価変動に対する収入減少影響緩和策、いわゆるナラシの対策でございます。こういうことを推進するとのことでした。では、今年度ではこれらの制度でどのくらいの生産者が制度の対象となり得るのか。その件数や補償される金額はどの程度なのか伺います。

次に、政府は11月14日付けで緊急の米価下落対策を行うとして、無利子の貸付、12月15日までの直接払い完了、当面の資金繰り対策とナラシ対策の運用改善、安定供給のための売り急ぎ対策などの政策を発表いたしました。これらに対する本市の対応はどうなっていますか。直接支払交付金は前年の半額、7500円に半減されたままです。そして4年後には廃止です。この施策について、自治体としてどう感じておりますか。伺います。

さらに、異常な米価下落に対して、当議会では国に対して対策を要望する意見書の採択の後の提出がなされましたが、さきの議会の答弁によれば、安定的な需給バランスが確保できるよう行政としては県市長会や関係機関を通して要望していくとのことでした。これは具体的にどうされましたか。

さて、農政の最後でございますが、今、農水相の諮問機関、食料・農業・農村政策審議会、いわゆる農政審でございますが、この企画部会は、来年3月の基本計画決定に向けて中長期の農政のあり方を審議しているとのこと。安倍内閣は食料自給率低下を招くTPPを推進する一方、農業・農村の所得倍増、自給率向上を唱えています。明らかな矛盾です。所得倍増の方法は、大規模化、技術革新によるコスト削減、6次産業化、輸出の増加だとしています。これを本市に当てはめた場合、どういう農政の展開になりますか。展望を示してください。

次に、大きな項目のもう一つですが、平和行政について伺ってまいります。

海外でアメリカとともに戦争する国づくりのため、国民の大多数が反対する中、戦後、誰も

総理として行わなかった憲法解釈の変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定を強行したのが安倍首相です。日本の置かれている状況は、靖国問題、過去の侵略戦争への無反省など、歴史認識の問題で、アジア諸国をはじめ欧米でも摩擦を大きく広げるなど、諸外国との関係が悪化しています。そこで伺います。

まず最初に、平和行政に対する本市の基本姿勢について伺います。さきの議会では、集団的自衛権行使容認の閣議決定に関する見解を伺いましたが、市長としての明確な意思表示はございませんでした。

さて、本市は平成2年に平和宣言都市として、間もなく四半世紀を経過しようとしています。平和を取り巻く情勢は先述のとおりでございます。こうした中で、自治体としてどのように平和行政を執り行うのか、基本的な理念について伺います。

次に、身近な問題について伺います。政府は、アメリカの要望に応じて、沖縄普天間基地配備のアメリカ海兵隊のオスプレイの配備拠点の基地を陸自の木更津駐屯地に誘致するとともに、自衛隊が導入するオスプレイ整備もそこで行うことを公表しております。今年8月に公表されました次年度予算の概算要求には、自衛隊が導入するオスプレイ5機分が木更津駐屯地に配備のヘリコプター軍団の装備品として計上されている模様であります。そうなれば、試験飛行などで本市の上空まで危険な飛来物が往来することになります。これについてどうお考えですか、伺います。

次に、平和行政の具体的な施策についてでございます。まず、本市の平和宣言都市にふさわしい政策や、それに基づく具体的な行事など、今までにどのようなことが具体的に行われてきたのか、実績があれば伺います。

また、来年は終戦70周年であります。何か特別な企画は考慮されていますでしょうか。

以上をお伺いいたしまして、この場をおかりしての質問を終えます。

○副議長（金坂道人君） ただいまの飯尾 暁議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 飯尾 暁議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、産業振興についてのうち、農商工を含めた産業振興策の基本姿勢についての御質問でございますが、アクアライン・圏央道沿線地域基本計画に沿って茂原にはる工業団地への企業誘致や市内への企業立地を進めております。また、中小企業地域資源活用プログラムにより、試作品の開発や展示会の出展への支援を行っていきたいと考えております。

また、市独自の施策についての質問であります。去る10月にプレス発表にありますように、市内企業での新たな事業展開がありましたので、今後は茂原商工会議所と連携を図り、オール茂原での取り組みを進め、メイド・イン・茂原での製品の実現化に努めてまいりたいと思っております。

次に、政府の米価下落対策についての市の対応についての御質問ですが、政府の緊急対策の1つであります平成26年産の米の直接支払交付金については、11月中に対象の農業者への交付を完了させ、迅速な対応を図ったところであります。また、米の直接支払交付金については、平成29年産までの時限措置として実施されることから、その他の交付金制度とあわせて積極的に周知してまいります。

次に、平和行政に対する基本的な理念についての御質問でございますが、本市は、市民の皆様からの平和に対する強い熱意に応え、平成2年12月に平和都市宣言をいたしました。世界の恒久平和は人類の共通の願いであり、私たちは世界唯一の被爆体験を持つ日本国民として、将来にわたって恒久平和に寄与していかなければならないと考えております。

私からは以上でございます。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

（経済環境部長 豊田正斗君登壇）

○経済環境部長（豊田正斗君） 経済環境部所管に関わります御質問に御答弁を申し上げます。

沢井製薬、ジャパディ스플레이における雇用の増加についてのプラスの効果、特に正規社員と非正規社員、期間労働者などの構成、新規の正社員の雇用であればそれはどのような人たちなのか、具体的にということでございますが、まず沢井製薬については、平成25年3月の操業当初は正規社員70人、非正規社員108人、合計で178人でありましたが、平成26年10月末では正規社員112人、非正規社員188人、計300人です。次にジャパディ스플레이につきましては、平成25年6月の操業当初は正規社員2000人、非正規社員160人、合計で2160人でありました。平成26年9月末では、正規社員2100人、非正規社員200人、計2300人となっております。ジャパディ스플레이につきましては、平成23年に新たに創立された会社でありますので、全ての社員が新規の社員として雇用されていると聞いております。

続きまして、米価暴落による市全体の損失額、生産者への影響について具体的な検証がされているか、数値があればとのことでございますが、米価下落による市全体の損失額等、具体的な検証は実施しておりませんが、本市における生産量を作付面積から換算し、JA長生こしひかりの買い取り価格60キログラムあたり9500円をもとに算出しますと、前年比で約3億4000万

円の減収と考えられます。

続きまして、米価対策における生産調整の直接支払交付金、変動による収入減少影響緩和策で市ではどのくらいの生産者が対象となるのか、件数や補償される金額はとの御質問ですが、経営所得安定対策における米の直接支払交付金対象者は352名であり、1387万円の交付がされると予測されます。また、米の直接支払交付金対象者は全ての方がナラシ移行のための円滑化対策への加入が可能となります。これらのナラシ移行のための円滑化対策や米畑作物の収入減少緩和対策は平成21年から平成25年産のうち、最高、最低を除く3年間の10アールあたりの平均収入額より当年産の収入額が下回った場合、その差額の一部が補てんされます。補てん金額については、平成27年4月以降に決定されると聞いております。

続きまして、安定的な需給バランスが確保できるよう県市長会や関係機関を通して要望していくとのことでしたが、具体的にどうされたのかという御質問でございますが、稲作経営の安定化及び体質強化が図られるよう千葉県市長会及び千葉県町村会の連名で、米の需給と価格安定対策に関する要望書を11月中に農林水産大臣等へ提出する予定でありましたが、御承知のとおり、衆議院が解散となったため、現在は保留となっております。

続きまして、政府は所得倍増の方法は大規模化、技術革新によるコスト削減、6次産業化、輸出の増加としているが、本市に当てはめた場合、どのような農政展開になるか、展望をという御質問ですが、本市の農業につきましては、集落や地域単位での経営規模の拡大や集中的な農地の利用集積が必要と考えております。このためには、集落や地域での話し合いに基づき、人・農地プランの策定を積極的に進めていく必要があると考えております。さらに、農業者の経営能力向上と法人化の推進を通して、全ての経営体がバランスよく発展できるような地域社会と結びついた農業が重要と考えております。また、農産物に付加価値をつけるためには、どうしても6次産業化の推進が必要と考えますので、関係機関や農業関係者と連携を図りながら生産者に必要な情報の提供や知識の習得等の支援をすることが重要と考えております。以上でございます。

○副議長（金坂道人君） 企画財政部長 三浦幸二君。

（企画財政部長 三浦幸二君登壇）

○企画財政部長（三浦幸二君） 企画財政部所管に関わります御質問にお答えします。

初めに、平和行政について、オスプレイ5機が木更津駐屯地で整備されることとの関連についてお答えいたします。木更津市に確認したところ、同駐屯地を選定した理由は、直接海に面した滑走路を有しており、市街地の上空をなるべく飛ばずに機体の搬入、搬出が可能であるため

とのことでした。米軍が平成29年度ころから木更津駐屯地において定期機体整備を開始した場合、年間に5機程度が飛来する予定であり、飛行ルートは契約の締結後に決定されるということです。引き続き情報の収集に努めてまいります。

次に、平和宣言都市にふさわしい政策や具体的な行事、また戦後70年での特別企画はあるかとの御質問でございます。本市は平成2年12月に平和都市宣言をし、世界の人々とともにかけがえのない地球の恒久平和の達成に向けて市民一人一人がたゆまぬ努力をすることを決意いたしました。また、平成23年には平和首長会議に加盟し、世界各国の都市と核兵器のない平和な世界の実現に取り組んでおります。これまでの取り組みといたしましては、毎年8月1日から20日までの間、美術館においてヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター展を開催し、市民の皆様に原爆被害の実態や戦争の悲惨さを理解していただき、平和に対する意識高揚を図っております。また、千葉県反核平和の火リレーや長生茂原平和大行進の趣旨に賛同し、これらの活動を支援するとともに、反核及び平和に対する啓発を行ってまいりました。現在のところ、終戦70年の特別な企画は予定しておりませんが、今後も平和都市宣言市として反核及び世界平和に関する意識啓発に取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（金坂道人君） 再質問ありませんか。飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） それでは、順に従ってお聞きしてまいります。

産業振興の部分ですが、企業立地促進法に基づきます産業振興につきましては、アクアライン・圏央道沿線地域基本計画に沿った企業誘致ということです。この計画の中には、次のような幾つかの条件がございます。産業集積区域として本市を含む20の自治体が指定され、集積業種として臨海コンビナート関連産業、新エネルギー関連産業、ものづくり関連産業、食品関連産業、観光関連産業、さらに集積区域における指定集積業種に係る成果目標、目標年次が平成26年度でございますが、新規立地件数50件、製造品出荷額等増加額が5685億円、新規雇用創出件数1800人、付加価値額増加額が664億円など、こういう説明がございます。この計画に沿ってということであれば、おのおのについてそれなりの具体的な本市の成果目標があるのではないかと伺いたいと思います。

○副議長（金坂道人君） 答弁を求めます。経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） アクアライン・圏央道沿線地域基本計画は平成22年2月に策定されました。本地域内陸部においては電子デバイスをはじめとする高度なものづくり産業の集積があると位置づけられておりますが、目標数値につきましては沿線20市町村全体での数値でありまして、個々の自治体に対して目標数値を策定したものではありません。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） 上からの計画ということですから、大企業を通した見方ではなくて、基礎自治体側から積み上げた、地元産業から見たという視点で、ぜひ基礎自治体からの提案がほしいところでございます。

次ですが、中小企業地域資源活用プログラムにあります支援と同様に、試作品の開発や展示会の出展への支援を考慮、こういうことがうたわれておりますけれども、具体的にはどういうことかということ、これをまず伺います。

また、市独自の施策での市内企業での新たな事業展開の中で、今後は茂原商工会議所と連携を図り、オール茂原での取り組みを進め、製品の実現化に努力とおっしゃいますけれども、例えばどんな製品なんだろうということ、具体的なイメージをお示してください。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 具体的には、中小企業が国の認定を受けられるよう事業計画を作成する際の支援でございます。認定されれば試作品の開発費用及び展示会出展費用への補助金の交付、政府系金融機関による融資、信用保証枠の拡大等さまざまな支援措置が受けられます。また、製品につきましては、先日新聞発表のありましたハジー技研、秋葉商店による液体が劣化しない真空容器でございます。この製品を構成するプラスチック製部品や段ボール部分等の製造、さらには販売に至るまでそれぞれを市内企業が担当し、オール茂原により商品化しようとするものでございます。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） 今後、本気で調査を行おうとするならば、多くの企業の可能性の存在が明らかになるのではないかと考えております。今回は問題にしませんけれども、今年6月20日に小規模企業振興基本法が成立いたしました。中小企業振興条例の制定とあわせて、今後の法律を検討していただきたいと思っております。要望です。

次、企業立地促進法が都市と地方の格差縮小、地方の所得と雇用の拡大を掲げて制定されておりますけれども、この多国籍企業の地方進出を後押しし、自治体の企業誘致の補助金競争をあおるものとなっております。肝心の雇用は非正規が増えるばかりで、最後にはシャープや御存じパナソニックなど、大企業の身勝手な工場の縮小、撤退が繰り返され、その結果、産業の空洞化や産地の崩壊を招いておりましたが、茂原市を含めて全国各地でこのような事例が繰り返されてきたことは以前にも指摘いたしました。10月16日、17日の日本経済新聞の紙上で、ジャパンディスプレイの深谷工場の閉鎖と茂原工場への集約の可能性などが取りざたされてお

ますけれども、その後、状況の変化はあったのかどうか、また、この件に対します本市の対応について伺います。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 深谷工場の閉鎖は平成28年4月と発表されておりますが、特に茂原工場としての変化はございません。現在は特別な対応を行うことは特に考えてはおりません。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） お聞きいたしましたように、自治体の努力による産業振興が取り組まれる中、特に大手製造業によります進出撤退が繰り返されて、そこには巨額の補助金の出資があり、全国的に問題になってきたわけです。さきに伺いましたように、努力が報われない事態が心配されるわけです。ジャパンディスプレイは産業活力再生法によりまして設立されました半官半民の産業革新機構が母体となっております。この法律が平成21年に一部改正された際の附帯決議には、長いですが、引用します。事業者による認定事業計画の実施がその雇用する労働者に多大な影響を与える恐れがあることにかんがみ、主務大臣が事業計画を認定するにあたっては、計画が労働組合等との十分な協議を経て作成される等、事業者が従業員の理解及び協力を得るために必要な十分な話し合いを行ったかについて確認するよう努めること、こう記載されております。これは事業認定時の労働者を大切にしようという、この法的な縛りだと思います。こういう構えをもとに設立された会社が重大な雇用破壊を伴います工場閉鎖の計画があると、これは茂原工場でなくてよかったなど、こういう問題ではないと思います。しかし、いつ茂原工場がそうならないとも限りません。会社に対してこの状況を確認して、何らかの見解を得ておくべきではないでしょうか。お聞きします。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） ジャパンディスプレイにつきましては、事あるごとに会社と連絡をし、状況の確認をいたしております。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） その言葉を信じて、よろしくお願ひします。

さて、企業立地奨励金について伺ってまいります。本年度予算には、さきに示しましたこの金額が用意されているということです。そもそも奨励金はどのような手続きで支給されるのか、金額の決定や支給までの手続きの流れを詳しく御説明いただきたいと思ひます。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 奨励金については、事業者が企業立地促進条例及び条例施行規則に基づき、操業開始の日から起算して30日以内に対象となる施設の投下固定資産総額、規模、従業員数等を記載した奨励措置指定申請書を市に提出いたします。そして、市はその内容を審査した上で指定の可否を決定し、事業者に通知をいたします。指定事業者は、指定施設に係る固定資産税を完納後、速やかに企業立地奨励金交付申請書を市に提出し、市から通知される企業立地奨励金交付決定通知書の受領後に企業立地奨励金交付請求書により市に交付請求を行います。市は、当該年度末までに奨励金を交付することといたしております。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） それでは、さらに伺いますが、今年度の予算額の決定はどのような算定基準によるものかということです。立地奨励金と雇用促進奨励金について詳しい説明を願います。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 立地奨励金については、本年1月1日を基準として対象となる施設の固定資産税納付予定額より予算額を決定しております。雇用促進奨励金につきましては、事業所の新設に伴い、操業開始日の6か月前から操業開始日までに新たに雇用された正規雇用者の人数により予算額を決定しております。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） 条例に照らして見た場合、特に雇用促進奨励金の整合性が担保されているかどうか。先ほど伺いました新規雇用の正規社員の内容は、人数から見て妥当なんでしょうか。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 雇用促進奨励金は、市内に住所を有する新規の正規雇用者としており、申請されました書類を精査し、住民基本台帳と照合を行っております。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） 今伺いましたけれども、市内に住所を有する新規の正規雇用者についての中で、正社員の性格について伺いたいわけです。ジャパンディスプレイは、御存じのように、3社が統合されたものでございます。その中の人事異動のようなものであれば新たな雇用には当たらないと思いますが、この点は精査されたんでしょうか。要するに、3社の中から昔いた正社員を引っ張ってきて、集めて、新しい正規雇用ですよと、こういうことなんでしょうか。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） ジャパンディスプレイは、御承知のとおりでしょうけれども、日立、東芝、ソニーと産業革新機構が出資いたしまして設立された全く新しい会社でありますので、新規の正規雇用者として捉えております。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） それだとわからないわけです。新しい雇用というなら、その3社とは全く関係のない人が市内から雇用されないと、そこがわかっていないと、安易に雇用促進の補助金あるからあげますと、そうはならないと思うんです。昔の話で恐縮ですけども、IPSアルファテクノロジーが操業されたとき、日立からの従業員が700名くらい横滑りしたと、これをもって新たな雇用というふうにおっしゃいましたよね。この件に関して言えば、それは日立のリストラですよ。はっきり言って。人が移っただけだから。きついことを言うと、補助金交付してリストラを支援したと、こういうことがないとも限らない。今回もその懸念があったので詳しく聞いたのですが、これ以上のことはお聞きしないつもりでおります。今回はここまでにしておきます。

次にいきます。改正前の条例のもとでは、この奨励金は、最高額が15年間で40億円の約束、1年間の最高交付額は4億円の実績がございます。IPSアルファテクノロジーからパナソニックへの例では、2008年から2011年までの4年間でたしか年ごとに、最初が4億円、次が4億円、次が3億円、最後に2.5億円、合計13.5億円の補助金交付の実績がございます。撤退を決めた年度末の2012年3月には、さすがに予定されていた3億円は辞退されたということですが、年度ごとに金額の相違がありました。これはどういう理由からでしょうか。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 改正前の条例では15年間という非常に長期の間での総額40億円、そして年間限度額4億円としておりましたので、年間の予算の範囲内で奨励金として交付することとしておりました。したがって、これにより年度によってばらつきがあったということがございます。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） パナソニックの撤退劇では、理由が理由だけに用意された補助金は辞退された経緯がございます。また、その年度ごとに支給額の変動も、今言ったとおり、ございました。だとすれば、何か大きな理由があれば、現条例下においても支給金額は当初予算の額からの変更ということは、可能性があるんでしょうか。伺います。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 改正後の条例では、株式会社ジャパンディスプレイについては、5年間で総額が10億円、年間2億円を限度として奨励金を交付することとしておりますので、金額を変更することは考えておりません。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） 改正後の条例なんですけど、ジャパンディスプレイについては5年間で総額10億円、以前は年間の予算措置の範囲で補助金の変動があったということですけども、この理由が短期的なものであると。いま一度、この理由がはっきりしないんです。短い時間だったらしようがないよという話ですけども、これは条例に基づくものなんですか。伺います。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 条例に基づくものでございまして、条例では予算の範囲内で奨励金を交付することができるかと規定しておりますので、総額10億円を5年間で計画的に支出するものであります。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） 仮に特別な事由があれば補助金の変更は可能なのか、これは大事な点なので、後で響いてきますので、はっきり伺いたいと思います。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 施設の追加や内容の変更があった場合には、届出に基づきまして奨励金の額が変わってまいります。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） これはあらゆる条文の中にあることなんですけど、何か項目以外のことがあると、市長の判断によりというのが必ずありますよね。これを考えていただければと思いますが、この件はここまでにします。

次、お米の話をしていきます。米価下落によります市全体の損失などの具体的な検証なしのことですが、困ります。生産者への聞き取りなど、公式な調査が行われていないということですか。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 生産者一人一人に聞き取りを行うことは到底困難なことでありますので、各種生産者団体や直売所等で直接生産者に接しまして生の声を聞いております。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） ぜひ、その範囲を広げていただきたいと思います。

次にいきます。さきの議会で私の大まかな本市の米生産に関します損失の試算でございますが、約5億2200万円ということを私は計算しました。県のデータも入手しておりますが、それによれば、昨年から比べて1俵あたり3000円の下落で、昨年比5億3000万円の損失とエクセルの表でいただいております。先ほど伺った当局の数字と乖離していますけれども、これがなぜかということなんです。当局の計算根拠も伺っておきたいと思っております。とにかく生産者の損失の増大が激化している、これに対して伺いましたが、直接支払交付金は352名の生産者に対して1387万円です。これしかないんです。これがいただけない農家の方々、何の補償もない方々が1000戸もいるという計算になると思っております。まして、ナラシの分野は来年以降の話なんです。事の重大性をもっと認識して、厳密な調査が必要なんじゃないですか。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 計算根拠ですけれども、JA長生のこしひかり60キログラムあたりの買い取り価格は昨年度1万2100円から本年度9500円と2600円の下落となっております。これに本年度の米の作付面積1487ヘクタールでございましたので、これを換算いたしまして、生産数量7989トンを掛けまして算出したものでございます。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） この差額についてはここでやってもしょうがないので、重大時だということとは認識されていますよね。これは共有できたと思っております。本当に大変なことだと。これが全く不十分だということも御理解いただけると思っております。政府の米価下落への緊急対策についてもう少し伺いますけれども、直接支払交付金は半額の7500円に下げられたままです。資金繰り対策として実施すると言っています農林漁業セーフティネット資金の実質無利子化の対象となるのが認定農家、専業農家、集落営農だけで、それも期間も1年だけ。さっきの7500円も4年後廃止ですよ。年越しもできないという農家の皆様に新しい借金をこさえる、こういう内容なんです。これでもこの制度に当てはまる生産者の実態はあるんですか。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 農林漁業セーフティネット資金は無利子の貸付制度でございます。対象者といたしましては、議員がおっしゃったように、認定農業者、認定新規就農者、主業農業者、集落営農組織でございます。この資金は災害被害や価格下落、資材高騰などの影響に緊急的に対応するために必要な長期資金を融資するものでございます。本市においては、今のところ相談や申し込み等はないという状況でございます。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） 十分とは言えないまでも、生産者の皆さんの窮状は理解されているということですのでよろしいですね。事は、資材や機械の更新ができない、新しい機械が買えない、こういった切実な状況でございます。もう辞めてしまおうかという方々に私は何人も会っているんです。国の不十分な政策の後追いではもう済まない状態だと思います。市の特別な措置が必要ではないかと思いますが、どうですか。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 市として特別な措置は考えておりませんが、国が実施しております緊急対策につきまして、さらに農業者への周知や個別相談等で対応していきたいと考えております。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） 次にいきます。米価暴落の対策として、自治体独自の制度に踏み切ったところが実はあると。これは具体的に言いますと、秋田県東成瀬村の、この事業の名前がコメ対策激減緩和事業費の補助金、こういうものだそうですが、これは調査いたしましたか。どういものですか。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 東成瀬村に直接聞いたところ、毎年発表される米価の概算金と当該年度を含む過去5年間の平均の概算金との差額におきまして大幅な下落が発生した場合に、あくまでも生産調整達成者に対しまして村独自に助成を行うというものだそうです。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） それでも十分とは言えませんが、茂原市で激減緩和事業を行うとすれば、どのくらいの予算がかかりますか。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 本市におきまして同様の事業を実施した場合、約1800万円の予算が必要となります。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） 東北地方の1つの村でやっているわけでありましてけれども、もう少しこういうことを茂原市として特徴のあることということでやってほしいんですけども、その可能性はありますか。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 本市の全生産者はおよそ1800人であります。そのうち生産調整達成者は352人と非常に少ないことから、この激減緩和事業を実施する予定は特に考えておりません。

なお、今後できるだけ多くの生産者が生産数量目標に即した米生産を行っていただけるように促しまして、経営所得安定対策への加入を増やしていきたいと考えております。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） なかなか困難なことはわかりますけれども、農業に対する政治姿勢について少し伺います。国に対する米価対策の要望は、茂原市独自では行われなかったということではないのでしょうか。これはなぜでしょうか。緊急対策だと言っていたはずですよ。国に対して米価下落対策を緊急に求める要望を提出するという長生郡内の各自治体の動きについて、非公式ですけども、執行部の皆さんに対してお知らせしてきたつもりです。これは一宮町議会で我が党の議員が町長に対して9月議会で一般質問を行った際に、同町の町長が同議員に対して約束していたものなんです。一宮町長が音頭をとって郡内6町村の首長の連名で既に10月16日付けで国への意見書を出しているんです。こういうことに対してどう思われますか。

○副議長（金坂道人君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 9月議会でも、市長会を通じて要望してまいりますとお答えしたと思うんですけども、米価につきまして全国的な問題であることから、千葉県の市長会、いわゆる組織を通じて要望することが極めて有効な手段であると考えておりますので、市独自の要望はいたしておりません。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） 政治姿勢的にこれはどうなのかということは気になります。町村の首長たちと本市の農業に対する政治姿勢の熱意の差がここで明確になったわけであります。この点1つとっても、中小業者や農業者への施策の集中が希薄な面があらわれたわけです。これも集中と選択の結果と言われれば、それまでかもしれません。

さて、本市の産業振興について何点か伺いましたが、大企業支援策に偏重しているのではないかと指摘をさせていただいたつもりです。巨額の奨励金を交付することになっているわけです。今年は、農政面で指摘しましたように、異常な低米価で、このままでは次年度からの再生産が危ぶまれ、廃業する人も出ると思います。最大の危機じゃないですか。この際、大企業への補助金の交付はせめて減額してもらって農家支援に回したらどうですか。先ほど指摘しましたけれども、業績次第ではいついなくなるともわからないのが最近の大手の多国籍企業で

ございます。押しなべて、日本の企業は労働問題含めて社会的貢献の意識も諸外国の企業に比べて非常に希薄であります。片や農業は、この地で何百年も続いてきた産業なんです。どちらに重みがあるかよく考えてほしいんです。ぜひとも農業支援に対する市長の英断を願いたいと切に思います。これは要望でございます。

さて、次に平和行政についてですが、将来にわたって恒久平和への寄与という本市の理念が確認されております。しかし、国の方針で自衛隊木更津駐屯地でのオスプレイの整備の可能性が浮上している。これについては、11月26日の県議会で、あの森田健作知事が、一部に安全性などに対する不安の声もあるとし、防衛省に安全対策の徹底を求めたと報告する一方、安全保障は国全体の問題で自治体としても協力する必要がある、これは全然、えらいことを言っちゃうんですけども、こういう認識を示しました。これは11月27日の千葉日報の報道だと思えます。つまり安全が確認されれば、オスプレイ修理が木更津駐屯地で行われて、試験飛行で県内を危ない同機が飛び回るということを知事は容認するという事なんです。そうなった場合には、本市としてどう対処するんですか。米軍基地新設反対の翁長雄志さんという知事が沖縄では当選されました。戦争を拡散する動きは時代遅れではないかと思っております。どうでしょうか。

○副議長（金坂道人君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 先ほども御答弁申し上げましたが、市街地の上空をなるべく飛ばずに機体の搬入、搬出を行い、飛行ルートにつきましても契約の締結後に決定されることですので、引き続き情報の収集に努めてまいりたいと考えております。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） 当初の沖縄配備に対しましても、沖縄に限らず、全国的な猛反対があったわけです。流されてしまったみたいな感じです。アメリカ軍の新基地建設も許さない、沖縄へのオスプレイ配備撤回を掲げて戦った翁長さんが圧勝ということで、歴史的な勝利をおさめた、県知事になった、これは重い問題です。自治体として市民に危険が迫っている状況で明確な態度が必要じゃないかと思えます。情報の収集に努める、その間に大変なことになるんじゃないか。今あっちで飛んでいるやつなんかは、飛行計画などコースが全然守られていないというのが実情です。

○副議長（金坂道人君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 木更津市が防衛省に確認したところ、飛行ルートは海上ルートが基本であることとでございます。いずれにいたしましても、正式な飛行ルートは米軍の

整備、入札の結果、国内企業が落札して契約が締結された後に決定されるとのことをごさいますので、今後も千葉県や木更津市からの情報収集に努めてまいります。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） 次ですが、本市は、平成2年の平和都市宣言、平成23年には平和首長会議への参加ということで、そこには恒久平和と被爆国としての反核の姿勢があるということが確認されております。先ほどの御答弁にもありましたように、数々の平和への取り組みも行われてきたわけです。来年はその終戦70周年となる節目の年でございます。日本非核宣言自治体協議会という団体があります。この反核の精神があるなら、ぜひ加盟したらいかがですか。千葉県内でも、隣の大網白里市を含めて10自治体、全国では307の自治体に及んでおります。本日配らせていただきました資料も、そこから出ております。

○副議長（金坂道人君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 本市は平和首長会議に加盟し、世界各国の都市と核兵器のない平和な世界の実現に取り組んでおり、現時点では日本非核宣言自治体協議会に加盟する考えはございませんが、今後も引き続き恒久平和に寄与していかねばならないと考えております。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） 終戦70周年の記念行事を行う条件はありますか。

○副議長（金坂道人君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 先ほども申し上げたんですけれども、記念行事についての予定はございません。ただ、記念行事につきましては、国と県の行事との共催や協賛なども想定されますので、その際は連携を図りながら対応してまいりたいと思います。

なお、予算を伴う行事を行う場合には、行政評価等の協議が必要となってまいります。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） この資料のもとなんですけれども、日本非核宣言自治体協議会の参加は、それほど高額な予算を伴うものでもないと思いますけれども、これは金銭的な要因なんではないでしょうか。人類と日本国民が被りました核の悲惨な体験、これは終戦70周年を迎える今こそ市民が認識を共有して、この惨害を記憶にとどめるべきだと思うんです。本県でも、匝瑳市では、広島で被爆しながらよみがえったアオギリの子供たち、この資料にもあります。これがいわゆる「被爆アオギリ2世」という呼び方をされておりますけれども、これの植樹を行って平和行政の一環として捉えた活動を行ったというわけです。こういうことに取り組む姿勢がないかどうかということを伺いたいんですが、御答弁のように、引き続き恒久平和に寄与というなら大

変よい方法だと思いますが、いかがでしょうか。

○副議長（金坂道人君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 苗木の植樹につきましては、広島市及び長崎市での平和の象徴として、被爆に耐えて現在も生き続ける被爆樹木広島市のアオギリ、長崎市ではクスノキの苗木の配布を行い、市民の平和意識の醸成を図るための取り組みを行っています。これらの樹木を植樹する場合、平和意識を啓発することから、市民の目に触れる場所であることとなっております。両樹木とも大きく成長するため、植樹場所や今後の剪定等の管理を十分考慮した中で検討してまいりたいと考えております。

○副議長（金坂道人君） 飯尾 暁議員に申し上げます。残り1分でございますので、よろしく御了承願います。飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） 要望になりますが、ぜひともこれはお願いしたいです。さきの非核宣言自治体協議会が窓口になっているということです。費用も梱包代くらいで済むようです。できるようなら、おっしゃったように、学校とか人の目から見えるところがいいと思います。終戦70周年、戦争体験者も年ごとに減ってきます。戦争体験者でなくても想像力さえあれば、戦争の悲惨さの意識の共有は可能だと思います。記憶を絶やさない、そのためにも何かが必要だと思います。今、戦争を知らない世代の政治家によって政治が大きく右に偏ってきました。日本を取り戻すというなら、正しい戦争の記憶を取り戻して、侵略戦争をちゃんと反省できる若者を育てるべきだと私は思います。

以上、御提案申し上げまして私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○副議長（金坂道人君） 以上で飯尾 暁議員の一般質問を終わります。

これをもって本日の議事日程は終了しました。

明日は午前10時から本会議を開き、報告第1号並びに議案第1号から第18号までの質疑後委員会付託を議題といたします。

本日は以上で散会します。御苦労さまでした。

午後2時03分 散会

————— ☆ ————— ☆ —————

○本日の会議要綱

1. 一般質問

1. 深山和夫議員の一般質問並びに当局の答弁

① 六ツ野地区の浸水被害について

- ② ふるさと納税について
 - ③ 地籍調査について
 - ④ 稲作に対する今後の市の取組みについて
2. 田畑 毅議員の一般質問並びに当局の答弁
- ① 水害対策について
 - ② 茂原にはる工業団地について
 - ③ 人口減少問題について
3. 飯尾 暁議員の一般質問並びに当局の答弁
- ① 産業振興について
 - ② 平和行政について

○出席議員

議長 初谷智津枝君

副議長 金坂道人君

| | | | |
|-----|----------|-----|----------|
| 1番 | 飯尾 暁君 | 2番 | 小久保 ともこ君 |
| 3番 | 田畑 毅君 | 4番 | 山田 広宣君 |
| 5番 | 平 ゆき子君 | 7番 | 佐藤 栄作君 |
| 8番 | 前田 正志君 | 9番 | 矢部 義明君 |
| 11番 | 中山 和夫君 | 13番 | 細谷 菜穂子君 |
| 14番 | 森川 雅之君 | 15番 | 鈴木 敏文君 |
| 16番 | ますだ よしお君 | 17番 | 腰川 日出夫君 |
| 18番 | 伊藤 すすむ君 | 19番 | 深山 和夫君 |
| 20番 | 三橋 弘明君 | 22番 | 竹本 正明君 |
| 23番 | 常泉 健一君 | 24番 | 市原 健二君 |

☆

☆

○欠席議員

12番 山田 きよし君

☆

☆

○出席説明員

| | | | |
|-------------------------|--------|-------------------------|--------|
| 市長 | 田中豊彦君 | 副市長 | 永長徹君 |
| 教育長 | 古谷一雄君 | 総務部長 | 麻生英樹君 |
| 企画財政部長 | 三浦幸二君 | 市民部長 | 矢澤邦公君 |
| 福祉部長 | 岡澤与志隆君 | 経済環境部長 | 豊田正斗君 |
| 都市建設部長 | 佐久間静夫君 | 教育部長 | 鈴木健一君 |
| 総務部次長 (総務課長事務取扱) | 十枝秀文君 | 企画財政部次長 (財政課長事務取扱) | 酒井宗一君 |
| 市民部次長 (市民課長事務取扱) | 野島宏君 | 福祉部次長 (高齢者支援課長事務取扱) | 片岡修君 |
| 経済環境部次長 (商工観光課長事務取扱) | 西ヶ谷正士君 | 都市建設部次長 (土木建設課長事務取扱) | 石和田久幸君 |
| 都市建設部次長 (下水道課長事務取扱) | 小倉勝彦君 | 教育部次長 (教育総務課長事務取扱) | 藤乗裕喜君 |
| 職員課長 | 三橋勝美君 | 企画政策課長 | 鶴岡一宏君 |

☆

☆

○出席事務局職員

| | |
|--------------------|-------|
| 事務局長 | 相澤佐 |
| 主幹 | 河野宏昭 |
| 局長補佐 (庶務係長事務取扱) | 佐久間尉介 |